

長期投資家の皆様へ

米大統領選のトランプ候補勝利は世界中のサプライズでありましたが、金融市場は目先、トランプ新政権の外交・防衛面等での不確実性を横に置いて、経済政策期待にことごとく関心を集中させていて、選挙後は米株式市場が史上最高値を更新しました。

トランプノミクスと呼ばれるようになった政策の方向性は、大胆な減税と規制緩和、そして米経済成長軌道を更に高めつつ長期に安定させることを主眼とした積極財政にあり、1980年代のレーガノミクスとの酷似になぞらえ、マーケットはその再来を囁いているのでしょうか。

トランプ氏の大統領就任は来年1月であり、経済政策の実効性は未知数ですから、明らかに期待先行相場ではありますが、少なくとも財政拡大政策がインフレ期待を盛り上げ、米金利上昇とドル高傾向へと大きく前提条件を傾斜させて行く可能性は高まったと言えます。

このトレンド変化は円安進行と直結し、日本経済の停滞感を払しょくする追い風となって、日本株市場にヘッジファンドのみならず長期筋の海外機関投資家資金が劇的に回帰している一方で、国内個人投資家は大きく日本株を売り越す顕著なコントラストが見られ、長期投資家視点からは残念な現象ですが、2016年は年初から1ドル=100円界限まで円高傾向が続いた流れが急速に修正されて、「セゾン号」の長期ツミタテ投資家にとっては結果として将来に向けた充実の1年になりそうです。

米トランプ政権誕生、英EU離脱、そして来年は欧州主要国での総選挙を控え、政治的には不確実性が増していますが、地球の実体経済全体は決して大きく損なわれるわけではなく、グローバリゼーションはプラス面とマイナス面を掛け合わせつつ安定した成長軌道を堅持して行くことでしょう。

今年は想定外のイベントが続き、目先の相場を予測することの難しさを私たちは改めて体感することが出来たはずです。日々の値動きを一切追わぬ「セゾン号」の長期国際分散投資は、21世紀のメガトレンドにしっかり乗って、泰然自若と進んでいます。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、先進国を中心に上昇しました。

序盤、米国の大統領選挙の情勢が不透明になり、混乱への警戒が高まったほか、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意の行方に不透明感が高まったことを背景に原油価格が下落したことから、軟調な展開となりました。

その後は、米国の大統領選挙で、安定感があり優勢と見られていたクリントン候補ではなく、過激な発言で注目を集め、政治手腕が未知数であるトランプ候補が勝利し、開票時間が取引時間と重なっていた一部の国では混乱への警戒が高まり、株式市場が大きく下落する局面もありましたが、トランプ候補の勝利演説が穏当なものであったことなどをきっかけに、トランプ次期大統領の経済政策に対する期待が一転して高まり、上昇しました。

中盤以降は、トランプ新政権による財政支出拡大期待などを背景に米国の株式市場が上昇し、米国で物価上昇観測が高まるなかで金利が上昇したことを受けてドルが上昇し、その結果円安が進行した日本の株式市場などが上昇する一方、資金流出への懸念が高まった新興国の株式市場はロシアや中国など一部の国を除いて下落基調となりました。

11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	49.44 ドル	+5.51%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1173.9 ドル	-8.07%

米国の大統領選挙後に、米国で財政支出の拡大観測が高まったことを受けて、米国の株式市場は上昇しましたが、同時に長期金利が上昇したことから、米国以外の株式市場はやや力強さに欠ける動きとなりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は上昇したものの、原油価格が下落するなかで、大統領選挙で安定感があると見られていた民主党のクリントン候補と過激な発言や政治手腕などが不安視されていた共和党のトランプ候補の接戦が伝えられ、混乱への警戒が高まったことから軟調な展開となりました。

その後は、クリントン候補が優勢と報じられたことを受けて、安心感が広がって上昇し、大統領選挙では事前の予想に反してトランプ候補が勝利しましたが、同時に行われた議会選挙で共和党が多数を占め、政策が実行に移しやすくなるとの見方が広がったことやトランプ候補の勝利演説が穏当なものであったことからトランプ次期大統領の経済政策に対する期待が一転して高まり、大きく上昇しました。

中盤以降は、トランプ新政権による財政支出の拡大や減税、規制緩和への期待が高まる中で、堅調な経済指標の発表が続いたこともあって上昇基調が継続し、その後は利上げペースが加速するとの見方が強まったものの、先行きへの明るい見方が広がっていることを背景に一段と上昇しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	19123.58	+5.41%
S&P500 (米ドル)	2198.81	+3.42%
ナスダック総合指数 (米ドル)	5323.681	+2.59%

トランプ新政権による財政支出拡大への期待が高まっていますが、議会で多数を占める共和党は伝統的に小さな政府を志向する政党であることから、財政支出の拡大の実現には紆余曲折を経ることが予想されます。

欧州株式

欧州の株式市場は、概ね堅調な展開となりました。

序盤、原油価格が下落し、米国の大統領選挙に対する不透明感が高まるなかで、イタリアで銀行の経営不安が高まったことを受けてリスク回避志向が強まったほか、イングランド銀行のカーニー総裁が金融緩和姿勢を後退させ、ユーロ圏でも金融緩和観測が後退したことから下落基調となりました。

その後は、クリントン候補が優勢との報道を受けて安心感が広がって反発に転じ、米国の大統領選挙では予想外にトランプ候補が勝利しましたが、米国でトランプ新政権の政策に対する期待が高まるなかで、ドルが上昇したことにより、ユーロなどがドルに対して下落したこともあり、上昇基調が継続しました。

中盤以降は、米国の金利上昇の余波を受けて欧州でも金利が上昇したことや、12月に行われるイタリアの憲法改正の是非を問う国民投票を控え、政治的な混乱が生じることへの懸念が広がっていることもあり、景気の先行きに対する明るい見方が広がっていないことから、上昇には力強さを欠く展開となりました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	10640.30	-0.23%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	4578.34	+1.53%
英 FT100 指数 (英ポンド)	6783.79	-2.45%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	7875.19	+0.61%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	115.80	+0.92%

米国の大統領選挙で大衆迎合的な発言を繰り返していたトランプ候補が勝利したことを受けて、欧州でも同種の主張を行っている政党や候補者が選挙で勝利し、先行きへの不透明感が増すことへの懸念が強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行の金融政策決定会合で、政策方針の現状維持が決定されると共に、物価が目標の 2%に達する可能性が高いとする時期が 2018 年頃に先送りされ、金融緩和期待が後退するなかで、米国の大統領選挙の行方に不透明感が高まり、為替市場で円高が進行して、株式市場は軟調な展開となりました。

その後は、米国の大統領選挙でクリントン候補が優勢と報じられたことから、為替市場で円安となると共に、株式市場は上昇基調となりましたが、日本市場の取引時間中に大統領選挙の開票が行われ、トランプ候補の優勢が伝えられると、混乱への警戒が高まって、リスクを回避する動きが急激に強まり、為替市場で円高が進行すると共に株式市場は大きく下落しました。しかし、米国の取引時間に入ると、トランプ候補の勝利演説が穏当なものであったことなどから、一転してトランプ次期大統領の経済政策への期待が高まり、リスク選好が強まるなかで米国の株式市場が上昇し、為替市場でもドルが上昇して円安となったことから、翌日には急激に反発しました。

中盤以降は、7-9 月期の GDP が予想を超える伸びとなり、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことや、米国で財政支出の拡大観測が高まり、長期金利が上昇するなかで、日本銀行が長期金利を低めに誘導する方針を打ち出していることから、米国と日本の金利差が拡大して為替市場で円安基調となったことを受けて、株式市場は堅調な展開となりました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	18308.48	+5.07%
TOPIX[東証株価指数]	1469.43	+5.49%
MSCI Japan 指数 (円)	885.37	+5.82%

7-9 月期の GDP は予想を上回る伸びとなりましたが、輸出が堅調な伸びを示した一方で、個人消費や設備投資は伸び悩んでおり、力強さに欠ける状況が続いています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、やや力強さを欠く動きとなりました。

序盤に発表された中国の製造業の景況感指数が良好な結果となり、経済的に関係の深い中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、オーストラリアでは小売売上高が 2 ヶ月連続で予想を上回る伸びとなり、景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、原油価格が下落するなかで、米国の大統領選挙の行方に不透明感が高まったことから、リスク回避の動きが強まって下落基調となりました。

その後は、中国で貿易の低迷が続いていることが確認されたものの、米国の大統領選挙でクリントン候補が優勢と報じられたことを受けて安心感が広がって上昇基調となりましたが、太平洋地域の取引時間中に大統領選挙の開票が行われ、トランプ候補の優勢が伝えられると、先行きへの不透明感が高まって大きく下落しました。しかし、米国の取引時間に入るとトランプ候補の勝利演説が穏当なものであったことなどから、一転してトランプ次期大統領の経済政策への期待が高まり、翌日には落ち着きを取り戻して反発に転じました。

中盤以降は、中国で小売売上高や鉱工業生産の伸びが予想を下回り、先行きに対する明るい見方が後退するなかで、米国の長期金利が上昇し、資金流出への警戒が高まったことや、オーストラリアで雇用環境の悪化が確認されたことから、上昇には力強さを欠く展開となりました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1180.85	-0.63%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5440.470	+2.31%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	22789.77	-0.63%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	2905.17	+3.24%

オーストラリアでは、低迷していた小売売上高が 2 ヶ月連続で堅調な伸びを示したものの、このところ雇用がやや力強さを欠いており、引き続き、景気の先行きは不透明な状況です。

11 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国やロシアを除いて下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は中国で上昇が確認されるなど、概ね堅調であったものの、序盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて 12 月に米国で利上げが行われるとの見方が一段と強まったほか、原油価格が下落するなかで米国の大統領選挙を巡る不透明感が高まり、リスク回避の動きが強まったことから、軟調な展開となりました。

その後は、中国の貿易統計で輸出の低迷が確認されたものの、米国の大統領選挙でクリントン候補が優勢と報じられたことを受けて安心感が広がって堅調な展開となりましたが、投票終了後に開票が進むに連れて、トランプ候補が優勢の見方が強まったことから、混乱への警戒が強まって、アジアの新興国市場が下落しました。しかし、欧州の取引時間に入ると次第に落ち着きを取り戻し、米国の取引時間に入るとトランプ候補の勝利演説が穏当なものであったことなどから、一転してトランプ次期大統領の経済政策への期待が高まり、翌日のアジアの新興国市場は反発に転じました。

中盤以降は、原油価格が反発に転じたものの、米国でトランプ新政権による財政支出の拡大や減税への期待が高まったことを受けて、長期金利が上昇し、その余波を受けて欧州や日本でも金利が上昇したことから、新興国からの資金流出懸念が高まり、多くの国の株式市場が軟調な展開となりました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	862.83	-4.67%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	61906.36	-4.65%
中国上海指数（中国元）	3250.035	+4.82%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1983.48	-1.23%
台湾加権指数（台湾ドル）	9240.71	-0.53%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1029.05	+4.08%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	26652.81	-4.57%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	50209.43	-0.75%

米国の大統領選挙後に、米国で財政支出の拡大観測が高まったことを受けて、米国で長期金利が上昇し、その余波を受けて欧州や日本でも長期金利が上昇したことから、新興国の株式市場では資金流出への警戒が高まっています。

ただし、ロシアの株式市場は、トランプ次期大統領がロシアのプーチン大統領に好意的な態度を示していることから、現在米国がロシアに課している経済制裁の解除などへの期待が高まっており、比較的堅調に推移しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の大統領選挙で予想外にトランプ候補が勝利したことをきっかけに、米国で財政支出の拡大や減税が行われ、国債の発行が増大すると共に、物価が上昇するとの見方が台頭したことを受けて米国債が下落し、その余波を受けて欧州や日本の国債も下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、原油価格の下落が続き、物価上昇観測が後退するなかで、クリントン候補とトランプ候補の接戦が伝えられ、大統領選挙を巡る不透明感が高まったこともあり、堅調な展開となりました。その後は、大統領選挙で予想外にトランプ候補が勝利したことをきっかけに、財政支出の拡大や減税への期待が高まり、国債の発行が増大すると共に物価が上昇するとの見方が台頭して下落し、中盤以降も、利上げペースが加速するとの見方が一段と高まったことを背景に軟調な展開が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.381%付近	+0.555%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に下落しました。

序盤、イングランド銀行（BOE）のカーニー総裁が金融政策決定後の記者会見で金融緩和姿勢を後退させる発言を行い、イギリスで追加緩和観測が後退したことから、ユーロ圏でも金融緩和観測が後退したものの、原油価格の下落が続いているほか、米国の大統領選挙を巡る不透明感が高まったことを受けて堅調な展開となりました。その後は、米国の大統領選挙で予想外にトランプ候補が勝利した

ことをきっかけに財政赤字の拡大観測が高まり、米国債が下落した余波を受けてユーロ圏の国債も下落しましたが、中盤以降は、ユーロ圏では物価上昇観測が高まっておらず、金融緩和の長期化観測が根強いことから、堅調な展開となりました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.275%付近	+0.112%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤に開催された日本銀行の金融政策決定会合で、政策方針の現状維持が決定されると共に、物価が目標の 2% に達する可能性が高いとされる時期が 2018 年頃に先送りされ、金融緩和期待が後退したものの、米国の大統領選挙の行方に不透明感が高まったことから、堅調な展開となりました。その後は、米国の大統領選挙で予想外にトランプ候補が勝利したことをきっかけに、財政赤字の拡大観測などが高まり、米国債が下落した余波を受ける形で下落基調となりましたが、日本銀行が長期金利を一定の水準に誘導する方針を示しており、実際に金利の上昇を抑制するための公開市場操作を行ったこともあり、終盤まで底堅い展開が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.025%付近	+0.073%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国の大統領選挙では、政治手腕が不安視されているトランプ候補が予想外に勝利しましたが、勝利後はトランプ新政権の経済政策に対する期待が一転して高まるなかで、利上げ観測が高まってドルが大きく上昇し、ユーロや円が下落しました。

円は、日本銀行が長期金利を一定の水準に誘導する方針を示しており、実際に金利の上昇を抑制するための公開市場操作を行ったこともあり、米国や欧州との金利差が拡大するとの見方が強まって大きく下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

英ポンドは、イングランド銀行（BOE）のカーニー総裁が金融政策決定後の記者会見で金融緩和姿勢を後退させる発言を行い、イギリスで追加緩和観測が後退したことを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、日本銀行の金融政策決定会合で政策方針の現状維持が決定されると共に、物価目標の達成時期が先送りされ、金融緩和期待が一段と後退して円が堅調な展開となる一方、米国の大統領選挙を巡る不透明感が高まりドルが下落し、円高ドル安となりました。その後は、米国の大統領選挙で予想外に勝利したトランプ次期大統領の政策が経済成長を加速させるとの期待が高まり、米国では金利が上昇すると共にドルが大きく上昇し、ドル高円安となりました。中盤以降は、円は日本銀行が長期金利を一定の水準に誘導する姿勢を示し、米国との金利差が拡大するなかで円は軟調な展開となり、円は対ドルで一段と下落しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、日本銀行の金融政策決定会合で政策方針の現状維持が決定されると共に、物価目標の達成時期が先送りされ、金融緩和期待が一段と後退して円が堅調な展開となったものの、ユーロも金融緩和観測が後退したことを受けて堅調な展開となり、円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。

その後は米国の大統領選挙を経て、米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がり、米国で長期金利が上昇した余波を受けて、ユーロ圏の金利にも上昇圧力が掛かっている一方で、円は日本銀行が長期金利を一定の水準に誘導する姿勢を示していることから、今後、ユーロ圏と日本の間でも金利差が拡大するとの見方が強まっており、円は対ユーロでも下落しました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	114.45	+9.20% (円安)
円／ユーロ	121.20	+5.30% (円安)
ユーロ／ドル	1.0593	-3.53% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2016年11月30日現在）

今月のマーケット

株式：【トランプ新政権が打ち出す政策への期待から米国経済の先行きに対する明るい見方が広がり、米国を中心に上昇】

大統領選挙で勝利したトランプ次期大統領が打ち出す経済政策への期待が高まり、米国では景気の先行きに対する明るい見方が広がって株式市場が上昇しましたが、先進国で金利が上昇したことを受けて資金流出懸念が高まった新興国の株式市場は軟調な展開となりました。

為替：【米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がりドルが上昇。円は大きく下落し対ドル、対ユーロで円安】

大統領選挙を経て米国経済の先行きに対する明るい見方が広がり、利上げペースが加速するとの見方が強まってドルが上昇し、ユーロや円が下落しました。円は日本銀行が金利を低めに誘導し、海外との金利差が拡大するとの見方が強まっており、大きく下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から低下し、月末時点で 1.3% となっております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ファンドマネジャーからの一言

米国の大統領選挙では大方の予想を覆し、トランプ候補が勝利しましたが、その後の金融市場の動きも、事前に予想されていたものとは全く異なったものとなり、米国の株式市場は上昇し、為替市場ではドルが上昇して円安となりました。

短期的な金融市場の動きは、市場参加者の思惑によって大きく影響されることから、予想が難しいものであり、時には思いがけず大きく変動することがあります。しかし、資産価格は、長期的にはそれぞれの本質的価値に収斂していくものであり、当ファンドでは、長期的な視点に基づいた調査により本質的な価値を見極め、現在の価格の差に注目して投資を継続することが、長期的に資産を成長させていくための基本であると考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016 年 11 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	16,175円
純資産総額	366.5億円

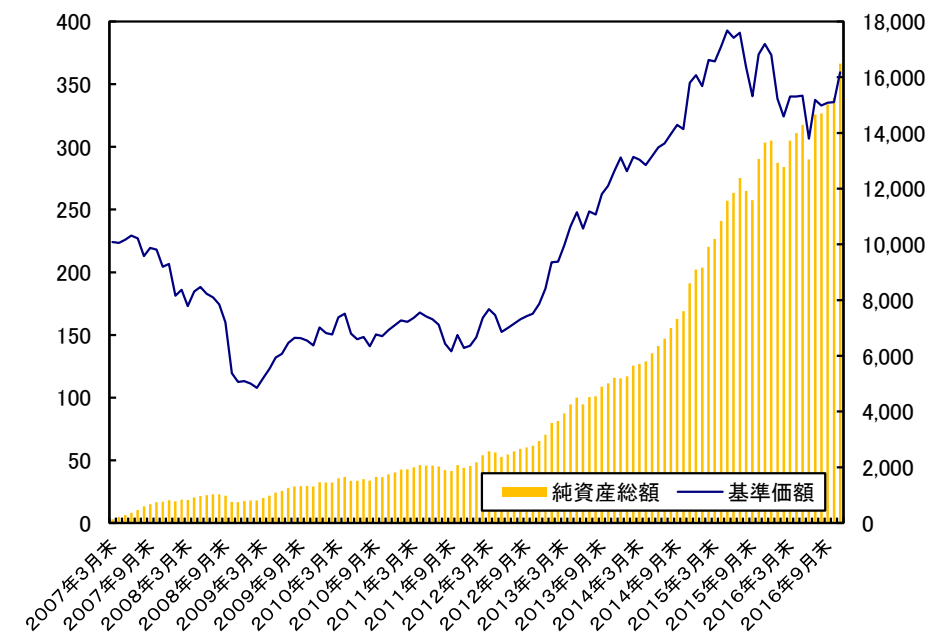
設定来騰落率	61.75%
過去1ヶ月間の騰落率	7.06%
過去6ヶ月間の騰落率	5.43%
過去1年間の騰落率	-5.91%
過去3年間の騰落率	27.91%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から 2016 年 11 月 30 日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

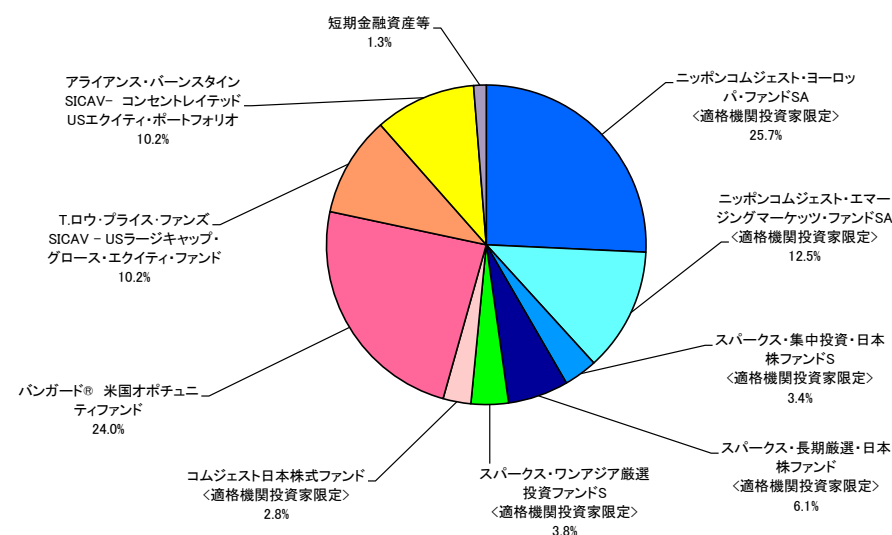
セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2016年11月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	25.7%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.5%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.4%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.1%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.8%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.8%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	24.0%
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	10.2%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.2%
短期金融資産等	1.3%
合計	100.0%

資産配分状況(2016年11月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.49%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2016年10月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.8%	52.6%	-8.8%
日本	13.1%	8.2%	4.9%
フランス	7.9%	3.3%	4.7%
中国	4.7%	2.9%	1.7%
スイス	4.1%	2.9%	1.2%
スペイン	3.9%	1.1%	2.9%
デンマーク	2.8%	0.6%	2.2%
ドイツ	2.5%	3.0%	-0.5%
ブラジル	1.9%	0.9%	1.0%
香港	1.8%	1.2%	0.7%
インド	1.8%	0.9%	0.9%
イギリス	1.6%	5.9%	-4.3%
南アフリカ	1.3%	0.8%	0.5%
台湾	1.3%	1.4%	-0.1%
韓国	1.1%	1.6%	-0.5%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
スウェーデン	0.8%	0.9%	-0.1%
イタリア	0.8%	0.7%	0.1%
オランダ	0.6%	1.1%	-0.5%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.6%
ロシア	0.6%	0.4%	0.2%
アイルランド	0.6%	0.1%	0.4%
オーストラリア	0.6%	2.4%	-1.9%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.0%
チリ	0.1%	0.1%	0.0%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%
タイ	0.1%	0.2%	-0.2%
ルクセンブルグ	0.0%	0.0%	0.0%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

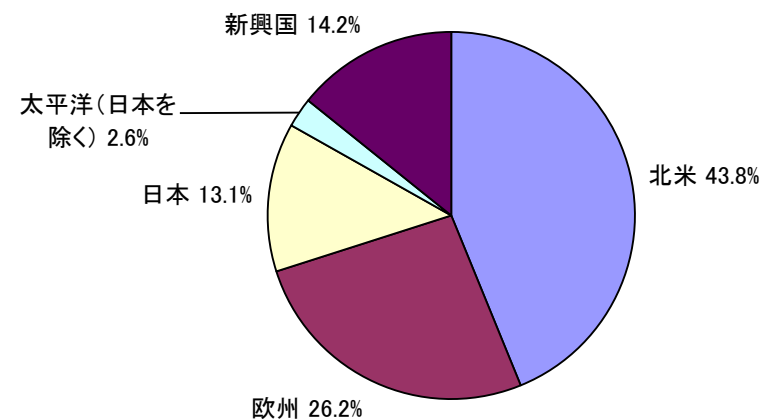
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2016.12.5

業種別投資比率

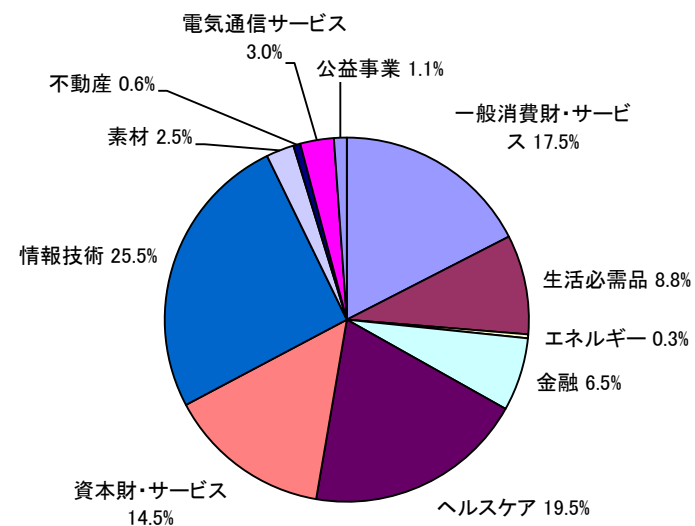
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	17.5%	12.3%	5.1%
生活必需品	8.8%	10.1%	-1.3%
エネルギー	0.3%	6.9%	-6.6%
金融	6.5%	17.6%	-11.1%
ヘルスケア	19.5%	11.1%	8.4%
資本財・サービス	14.5%	10.4%	4.2%
情報技術	25.5%	16.1%	9.5%
素材	2.5%	5.2%	-2.7%
不動産	0.6%	3.2%	-2.6%
電気通信サービス	3.0%	3.7%	-0.7%
公益事業	1.1%	3.4%	-2.2%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%と異なる場合があります。

2016年9月1日から、世界産業分類基準（GICS）で、「金融」に分類されていた「不動産」が独立して分類されましたので、11分類で表示しております。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%と異なる場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2016.12.5

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2016年11月30日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
2016年5月31日	110.94
2016年6月30日	102.91
2016年7月29日	104.42
2016年8月31日	103.18
2016年9月30日	101.12
2016年10月31日	104.86
2016年11月30日	112.42
変化率（組入れ）	-4.27%
変化率（11月度）	7.21%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 11 月 30 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	168.7
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	145.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	295.5
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	321.9
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	88.1
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	103.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	258.4
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	258.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	99.6

2016年10月31日の値を100とした場合の2016年11月30日現在の値（11月の動き）

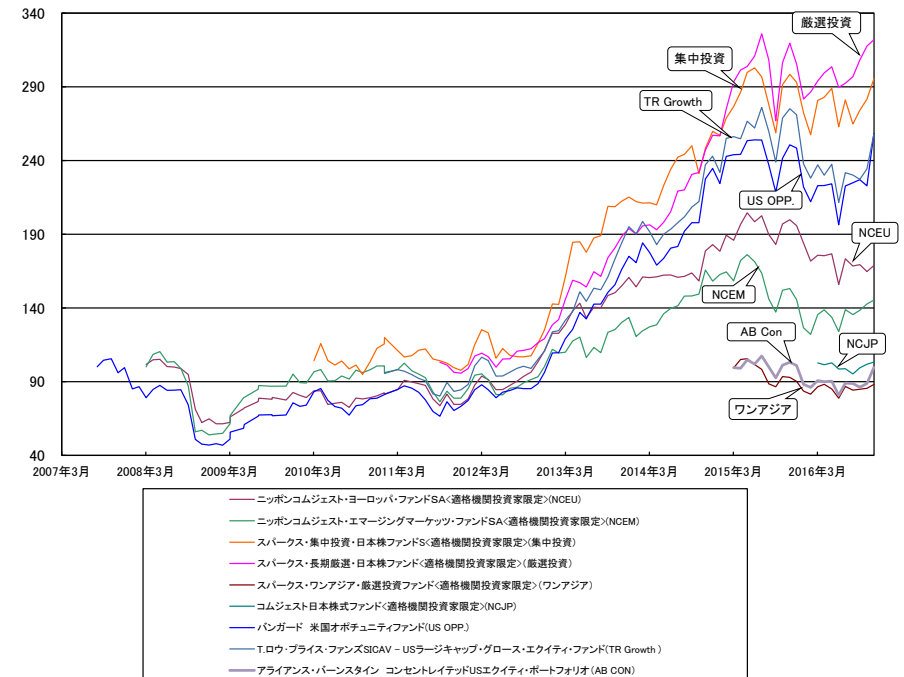
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	102.4
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	101.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	104.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	101.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	103.2
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	101.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	116.0
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	110.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	112.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは2011年3月15日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
11月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

11月度の騰落率は、日経平均株価の+5.1%、東証株価指数（TOPIX）の+5.5%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.2%でした。10月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は14銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	95.9%
現金・その他	4.1%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	17.61%
2	化学	15.00%
3	卸売業	14.09%
4	その他製品	12.39%
5	情報・通信業	10.27%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
良品計画	小売業
アシックス	その他製品
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

11月度の騰落率は+4.8%でした。10月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、10月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は33銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.8%
現金・その他	6.2%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.27%
2	不動産業	11.89%
3	機械	11.74%
4	卸売業	8.69%
5	食料品	8.68%

組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
アリアケジャパン	食料品
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
SRAホールディングス	情報・通信業
レンゴー	パルプ・紙
三浦工業	機械
TPR	機械
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は、日経平均株価の+5.1%、東証株価指数 (TOPIX) の+5.5% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+0.8%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.6%
2 キーエンス	情報技術	日本	4.6%
3 シスメックス	ヘルスケア	日本	4.1%
4 ファナック	資本財・サービス	日本	3.9%
5 村田製作所	情報技術	日本	3.7%
6 ダイフク	資本財・サービス	日本	3.5%
7 シマノ	一般消費財・サービス	日本	3.5%
8 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.4%
9 ドンキホーテホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.2%
10 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.0%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

11 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *の+4.7%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+4.3%でした。10 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、10 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 46 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	88.9%
現金・その他	11.1%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	28.29%	1 資本財・サービス	15.78%
2 オーストラリア	13.61%	2 情報技術	14.44%
3 台湾	10.18%	3 一般消費財・サービス	12.55%
4 韓国	9.93%	4 金融	12.48%
5 中国	8.82%	5 公益事業	11.29%
6 シンガポール	5.45%	6 電気通信サービス	9.17%
7 フィリピン	3.69%	7 生活必需品	7.01%
8 インドネシア	2.00%	8 不動産	2.85%
9 タイ	1.88%	9 ヘルスケア	1.90%
10 米国	1.72%	10 素材	1.37%
11 マレーシア	1.27%		
12 ルクセンブルグ	1.03%		
13 インド	1.00%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

11 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+4.2%に対し、米国オポチュニティファンドは+7.2%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 10 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、10 月末時点の組入銘柄数は 206 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2016 年 9 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.4%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.0%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	3.5%
4 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.6%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
7 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.9%
8 Charles Schwab Corp.	金融	1.9%
9 Biogen Inc.	ヘルスケア	1.8%
10 Flex Ltd	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	31.3%
2 ヘルスケア	28.0%
3 資本財・サービス	17.4%
4 一般消費財・サービス	12.8%
5 金融	6.6%
6 電気通信サービス	1.2%
7 素材	1.0%
8 生活必需品	0.9%
9 エネルギー	0.6%
10 公益事業	0.0%
11 不動産	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

11 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+1.9%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+3.2%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 63 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：45.4%）

銘柄	業種
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
American Airline	資本財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	ヘルスケア
Facebook	情報技術
Microsoft	情報技術
Priceline	一般消費財・サービス
UnitedHealth Group	ヘルスケア
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	33.2%
2 一般消費財・サービス	26.3%
3 ヘルスケア	20.9%
4 資本財・サービス	9.3%
5 金融	6.5%
6 生活必需品	1.6%
7 電気通信サービス	0.9%
8 素材	0.8%
9 エネルギー	0.0%
10 公益事業	0.0%
11 不動産	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

11 月度の騰落率 (ドルベース) は S&P500 指数の+3.4%、ラッセル 1000 グロース指数の+1.9%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+4.2%でした。10 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計 : 58.39%)

	銘柄	業種	組入比率
1	Charles Schwab	金融	7.31%
2	Priceline	一般消費財・サービス	6.68%
3	Amphenol	情報技術	6.24%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.21%
5	Celgene	ヘルスケア	6.20%
6	Quintiles Transnational	ヘルスケア	5.45%
7	Automatic Data Processing	情報技術	5.13%
8	Apple	情報技術	5.11%
9	Verisk Analytics	資本財・サービス	5.03%
10	Alphabet	情報技術	5.03%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	28.46%
2	一般消費財・サービス	27.12%
3	ヘルスケア	22.77%
4	金融	7.31%
5	資本財・サービス	5.03%
6	素材	4.99%
7	生活必需品	4.32%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%
11	不動産	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

11 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+4.0%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+4.2%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.0%
短期金融資産など	3.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.6%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.2%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.3%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.3%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.4%
6	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.9%
7	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.9%
8	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.7%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.6%
10	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.4%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

11 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+1.9%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+3.1%でした。11 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、11 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。
 （当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.6%
短期金融資産など	4.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.2%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	5.1%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.5%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.2%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.6%
6	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	3.3%
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.2%
8	SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	一般消費財・サービス	中国	2.9%
9	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	2.9%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	2.9%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
11 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2016.12.5

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑥スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑦スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑧アライアンス・パースタイン SICAV コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑨スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑩コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配：決算時 (年 1 回) に収益分配方針に基づき、分配を行います。(基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。) 当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額 (法人の場合は個別元本超過額) に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 11 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。